

第三者意見

麗澤大学 経済学部長
たか いわお
高 巖 氏



創業110周年の記念すべき年にあたり、第一生命は「安心の絆」という価値を打ち出した。通常、企業は、事業に一貫性を持たせるため、トップの意向を踏まえ、関連所管が集まり、議論を重ね、戦略方針を練り上げる。それは、いわばトップダウンによる方向付けである。しかし、第一生命の「安心の絆」という言葉には、そうした響きを感じられなかった。もちろん、この言葉が出てくる過程で、関係者は色々と議論したはずだ。しかし、私はこれに戦略的なものを感じなかった。なぜか。その理由にこそ、第一生命の経営に対する思いや決意が凝縮されているのではなかろうか。

第一生命は、創業間もない1923年に関東大震災を経験した。通常、地震や津波等による自然災害で多数の人が亡くなった時(免責事由)、保険会社は支払いを免除される。これは保険会社の大規模倒産を防ぐための法的措置である。しかし、第一生命は、これを免責事由とせず、一大事にこそ保険会社の本分を果たさなければならないとの思いをもって、震災による死亡に対し保険金を全額支払う、という豪胆な行動をとった。欧米を中心に広がってきたリバタリアニズム^{※1}という社会哲学は、企業(株式会社)に対し、競争ルールに従って自己利益を徹底的に追求するよう求める。この哲学からすれば、第一生命の行動はリバタリアン^{※2}の要請から大きく逸脱するものであった。

2010年、第一生命は、組織形態を株式会社に変更

した。翌年3月11日、マグニチュード9.0という観測史上最大級の地震が、またそれに続く津波が東日本を襲い、太平洋沿岸部の市町村は壊滅的な被害を受けた。この時、第一生命は、すでに株式会社への衣替えを済ませていたが、リバタリアンの要請に振り回されることなく、つまり、免責事由等を用いず、自らの信ずるところを実行・完遂した。

これにより、多くの職員が保険契約者の安否確認や保険金支払等に奔走することとなったが、その活動を通じ、それまで日常の業務に追われ、生命保険の本来的役割に直接接することのなかった職員たちが、これを深く考え始め、自身の仕事に対し強い誇りを感じるようになっていった。第一生命は、多くの職員の中に現れたこの気付きを「安心の絆」という言葉に表現した。だから、そこに戦略的な意図を感じられなかったのであろう。

第一生命に対し、私の希望を申しあげるとすれば、それは、大災害時だけでなく、平時にあってもこの決意を忘れず、リバタリアニズムを超える企業として世界で活躍してもらいたいということである。社会の利益を考えて行動することが、実は、株主の利益にかなうということ、実践をもって証明してもらいたいものである。

※1 リバタリアニズム…市場における自由な競争を重視し、それに制約を加える国家の役割を最小限にせよと主張する自由至上主義の思想。

※2 リバタリアン…リバタリアニズムを主張する者。

第三者意見を受けて

創業110周年の節目となる「第一生命の絆」報告書発行となりましたが、本年度は当社の社会的使命である「安心の絆」をお届けする本来的な役割を訴求した内容に改め、2011年度に発生した東日本大震災の対応をはじめ、1年間の全役職員による各取り組みをグループビジョンの目指すべき姿に沿ってご報告しています。

今回、高先生から「平時にあっても社会の利益を考えて行動してほしい」との貴重なご意見を頂戴しました。「安心の絆」を当社グループの共有する価値観としてこれからも持ち続け、各ステークホルダーの皆さまに満足いただけるよう、DSR経営のさらなる推進に活かしてまいります。



第一生命保険株式会社
常務執行役員
川島 貴志

2011年度第三者意見への対応

昨年度の第三者意見で、惣宇利 紀男氏にご指摘いただいた「各ステークホルダーとのコミュニケーション強化に向けたプロセスの積み上げ」については、各ステークホルダーの期待に応えるための活動を、グループビジョン「いちばん、人を考え

る会社になる。」の4つの目指す姿ごとに報告し、DSR経営推進状況を明示しました。また、本冊子に掲載できなかった情報は、すべての活動を網羅する形でWebサイトへ掲載しました。